

## 第2章 介護保険事業計画

### 基本目標4 みんなで支え合う！ 安定した介護保険事業の運営

高齢者人口は2042年（令和24年）頃まで一貫して増え続け、特に介護ニーズが高い85歳以上人口の急速な増加に伴い、要介護者の増加が予測されます。また、高齢者の単身世帯や高齢者のみの世帯、認知症の高齢者の増加も見込まれます。

そのため、要介護状態や認知症になっても住み慣れた地域で生活を続けるため、適切な介護サービスが提供できる体制の整備が求められています。

一方で、生産年齢人口（15～64歳人口）は2027年（令和9年）以降、減少していくことが予測されていますが、介護保険事業所調査によると、すでに人材確保が大きな課題となっています。安定した介護保険制度を維持していくために、介護人材の確保・育成に向けた取り組みが必要です。

#### 基本方針と具体的な取り組み

##### ○介護サービスの充実と質の向上

介護が必要な高齢者の生活を支えるため、要介護者のニーズを踏まえながら、必要なサービスが適切に提供されるよう、介護サービスの充実を図ります。また、事業所と連携して介護サービスの質の向上に取り組めます。

##### ■具体的施策

- ・要介護者が真に必要とするサービスを過不足なく利用できるよう、介護支援専門員やサービス事業所と連携を図ります。
- ・介護支援専門員に対し、ケアマネジメントに関する専門的知識・技術を習得するための研修やグループワークを実施し、ケアマネジメント力の向上を図ります。
- ・市内の事業所で働く介護職員に対し、介護に関する知識・技術を広く習得するための研修を実施し、介護サービスの質の向上を図ります。
- ・要介護者やその家族が安心して介護サービスを受けられることができるよう、介護サービス相談員の派遣や事業所への助言・指導等によりサービスの質の向上を図ります。
- ・介護サービスについて、気軽に相談ができ、適切な対応がとれるよう、地域包括支援センター、サービス事業者、国民健康保険団体連合会などと連携を図り、苦情の解決や介護サービスの質の向上に努めます。
- ・支援が必要な高齢者を地域で助け合う仕組みである住民主体サービスについて、通いの場の提供や生活支援、移動支援などの活動の継続・充実が図られるよう地域等との連携に努めます。

- ・介護現場における業務の効率化や職員の負担軽減のため、県と連携し、介護ロボットやICTの活用を図ります。

〈住民主体サービスの様子〉



移動支援



通いの場

## ○介護人材の確保・育成

推計では、高齢者人口がピークを迎える2042年（令和24年）の本市の生産年齢人口は、2022年（令和4年）と比較すると、2割近い1万6,000人余の減少が見込まれています。

介護保険事業所調査によると、すでに市内の事業所の約半数で介護人材は不足している状況であり、介護人材の確保・育成が大きな課題となっています。

### ■具体的施策

- ・介護展等において、介護の仕事相談コーナーを設置し、介護の仕事についての相談や案内を行います。
- ・介護未経験者に介護について理解を深め、介護分野で働くきっかけづくりのために、介護に関する入門的研修を実施します。
- ・人材が定着しやすい職場とするために、介護保険サービス事業者連絡会等で事業者間での情報交換やワークショップ等を開催し、人材の育成及び職場定着率の向上を図ります。
- ・介護支援専門員研修等の費用助成を検討します。
- ・国や愛知県等による介護人材確保に関する取り組み・制度について、周知及び活用促進を図ります。

## ○介護給付の適正化

適切なサービス提供と費用の効率化を通して、介護保険制度への信頼を高め、持続可能な制度として維持できるよう、効果的・効率的に適正化事業を進めることが重要です。

### 小牧市介護給付適正化計画（令和6年度～令和8年度）

#### 1. 要介護認定の適正化

##### 《取り組み目標》

- ・認定調査票及び、主治医意見書の全ての内容を点検し、適切かつ公平な要介護認定の確保を図ります。
- ・業務分析データ（愛知県要介護認定の状況）を活用して、認定状況の把握、調査項目の選択率やその要因について分析し、認定調査や審査判定の平準化を図ります。
- ・介護認定審査会の審査手順や内容、審査会事務局機能の強化を図り、合議体間の平準化を図ります。
- ・調査員支援システムによる認定調査業務のデジタル化を図ります。

##### 《実施内容》

- ・認定調査の実務経験を有する職員による審査会資料の全件ダブルチェックを実施します。
- ・調査票の内容でばらつきの多い項目や、調査傾向等を基に業務分析データを活用し、調査項目の選択率や特徴を把握します。また、その要因の分析を行い、その内容を反映した調査員研修を行います。
- ・調査員支援システムを活用し、調査票の作成にかかる時間を短縮することで、1日に実施する訪問調査件数の増加や記載内容の平準化を図ります。
- ・合議体間の二次判定の重度（軽度）変更率等に着目し、審査会事務局による合議体間の情報共有化を図るため、審査会委員研修を行います。

#### 2. ケアプラン等の点検

##### 《取り組み目標》

- ・給付実績帳票を活用し、第三者が客観的に点検を行い、一人ひとりの状況にあわせた適切なサービス提供を行えるようにします。
- ・住宅改修や福祉用具利用にあたっては、適切に利用されるよう、自己点検を進めるほか、必要に応じてリハビリテーション専門職等による点検などを進めます。

##### 《実施内容》

- ・自己点検シートの活用及び介護支援専門員等とともに確認・検証により、適切で効果的なケアプランの作成の促進を図ります。
- ・住宅改修や福祉用具の購入・貸与に関する申請書等の書類について確認を行い、給付の妥当性が判断できない案件について、事業者への確認や訪問調査を行います。
- ・給付実績の帳票を活用し、ケアプランの点検や福祉用具に係る調査を行うことで、効率的に確認や検証を進めます。
- ・ケアプラン点検をはじめ、住宅改修や福祉用具購入・貸与等に係る確認・点検の内容や実施件数の充実を図るため、介護支援専門員等の専門職の人員配置や業務の委託化等の方策を検討し、実施につなげていきます。

### 3. 医療情報との突合・縦覧点検

#### 《取り組み目標》

- ・医療情報との突合を進め、医療と介護の重複請求の排除等を図ります。
- ・受給者ごとに提供された介護サービスの整合性や算定回数等の点検を行うことにより不適切な給付を削減します。

#### 《実施内容》

- ・縦覧点検業務について、国民健康保険団体連合会へ委託し、効率的に点検を進めます。
- ・国民健康保険団体連合会から提供されるリストを確認し、疑義のあるケースについて、事業者への確認を行います。

### 4. 介護給付費通知の送付

#### 《取り組み目標》

- ・受給者に対して介護サービスの利用状況等について通知し、自ら受けている介護サービスを確認することにより、不適切な給付の削減を図ります。

#### 《実施内容》

- ・受給者に対して、実際に利用したサービスの種類、回数、費用等について、年4回通知します。

#### 【目標値】

	基準値	見込値	目標値・目指す方向性		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
ケアプランの点検	141件	145件	150件	155件	160件
住宅改修、福祉用具購入・貸与の疑義案件に係る訪問調査	100%	100%	100%	100%	100%
医療情報との突合・縦覧点検	100%	100%	100%	100%	100%
介護給付費通知の送付	年4回	年4回	年4回	年4回	年4回

## ○サービス基盤の強化

本市では、介護サービス事業者の相互の連携やサービス環境の平準化と質の向上を図るため、介護保険サービス事業者連絡会による事業を行っています。

今後も介護を必要とする人が安心して適切なサービスが利用できるよう、介護保険サービス事業者連絡会等により事業者間の連携を強化し、安定したサービス提供体制を整えていく必要があります。

また、災害や感染症への対応が求められる機会が増えており、このような状況下においても各事業所がBCP（業務継続計画）に基づき継続的にサービスの提供が行えるよう、保険者として支援する必要があります。

### ■具体的施策

- ・介護保険サービス事業者連絡会による事業を継続し、事業者間の更なる連携や情報提供・共有を図ることで、利用者が安心して適切なサービスを利用できるよう支援します。
- ・非常時に備え、避難訓練の実施や食料など生活必需品の備蓄状況等を、事業所に対して定期的に確認を行います。
- ・感染症等が拡大した際に、継続してサービスが提供できる体制を確保するため、市から事業所へ配布するマスクや消毒液などの衛生用品等を計画的に備蓄します。

### ■介護保険施設等の整備

令和5年7月に本市で実施した入所待機者調査によると、介護老人福祉施設（地域密着型含む7施設）の待機者数は66人ですが、令和4年8月調査の101人から大幅に減少しています。また、認知症対応型共同生活介護の待機者数は令和5年7月調査では13人で、令和4年8月調査の29人から減少していますが、これは令和5年4月に1施設（定員27人）が開所したことが主な要因であると考えられます。

入所待機者調査結果や今後さらに認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）を整備します。

介護老人福祉施設については、入所待機者調査結果や全国的にも待機者が減少傾向であることから、第9期計画期間中の整備は見送ることとします。

また、小規模多機能居宅介護、看護小規模多機能居宅介護、地域密着型通所介護などの地域密着型サービスは、将来推計では需要は増加する見込みですが、令和5年7月調査では全ての事業所で利用定員に空きがあり、利用率が低い事業所もあるため、第9期計画期間中の整備は見送ることとします。

【介護保険施設等整備計画】

		小牧南部	小牧中部	小牧西部	味岡	篠岡	北里	計
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	整備済	1 か所 (100 人)			1 か所 (100 人)	2 か所 (180 人)	1 か所 (80 人)	5 か所 (460 人)
	本計画期間							
● 地域密着型 介護老人福祉施設	整備済			1 か所 (29 人)	1 か所 (29 人)			2 か所 (58 人)
	本計画期間							
介護老人保健施設	整備済		1 か所 (105 人)	1 か所 (95 人)				2 か所 (200 人)
	本計画期間							
● 認知症対応型 共同生活介護 (グループホーム)	整備済	1 か所 (18 人)	1 か所 (18 人)	2 か所 (36 人)	2 か所 (27 人)	2 か所 (27 人)	3 か所 (54 人)	11 か所 (180 人)
	本計画期間	小牧西部と北里を除く圏域に 1 か所(最大 27 人)整備						
● 小規模多機能型 居宅介護	整備済	1 か所 (29 人)	2 か所 (58 人)		1 か所 (29 人)	1 か所 (29 人)	2 か所 (58 人)	7 か所 (203 人)
	本計画期間							
● 看護小規模多機能型 居宅介護	整備済					1 か所 (29 人)		1 か所 (29 人)
	本計画期間							
● 認知症対応型 通所介護	整備済		1 か所 (6 人)		1 か所 (12 人)		1 か所 (12 人)	3 か所 (30 人)
	本計画期間							
● 地域密着型通所介護	整備済			1 か所 (10 人)		2 か所 (28 人)		3 か所 (38 人)
	本計画期間							

●は、地域密着型サービス

【有料老人ホーム等の設置状況】

*	特定施設入居者生活 介護(介護付有料老 人ホーム)	整備済	1 か所 (44 人)			1 か所 (30 人)		1 か所 (31 人)	3 か所 (105 人)
	本計画期間								
	住宅型有料老人ホ ーム	設置済	3 か所 (62 人)	2 か所 (79 人)	4 か所 (93 人)	3 か所 (76 人)	6 か所 (311 人)	1 か所 (30 人)	19 か所 (651 人)
	本計画期間								
	サービス付き高齢者向 け住宅	設置済		1 か所 (32 戸)	2 か所 (50 戸)			2 か所 (41 戸)	5 か所 (123 戸)
	本計画期間								
	軽費老人ホーム	設置済					1 か所 (100 人)*	1 か所 (17 人)	2 か所 (117 人)
	本計画期間								

\*は、指定特定施設

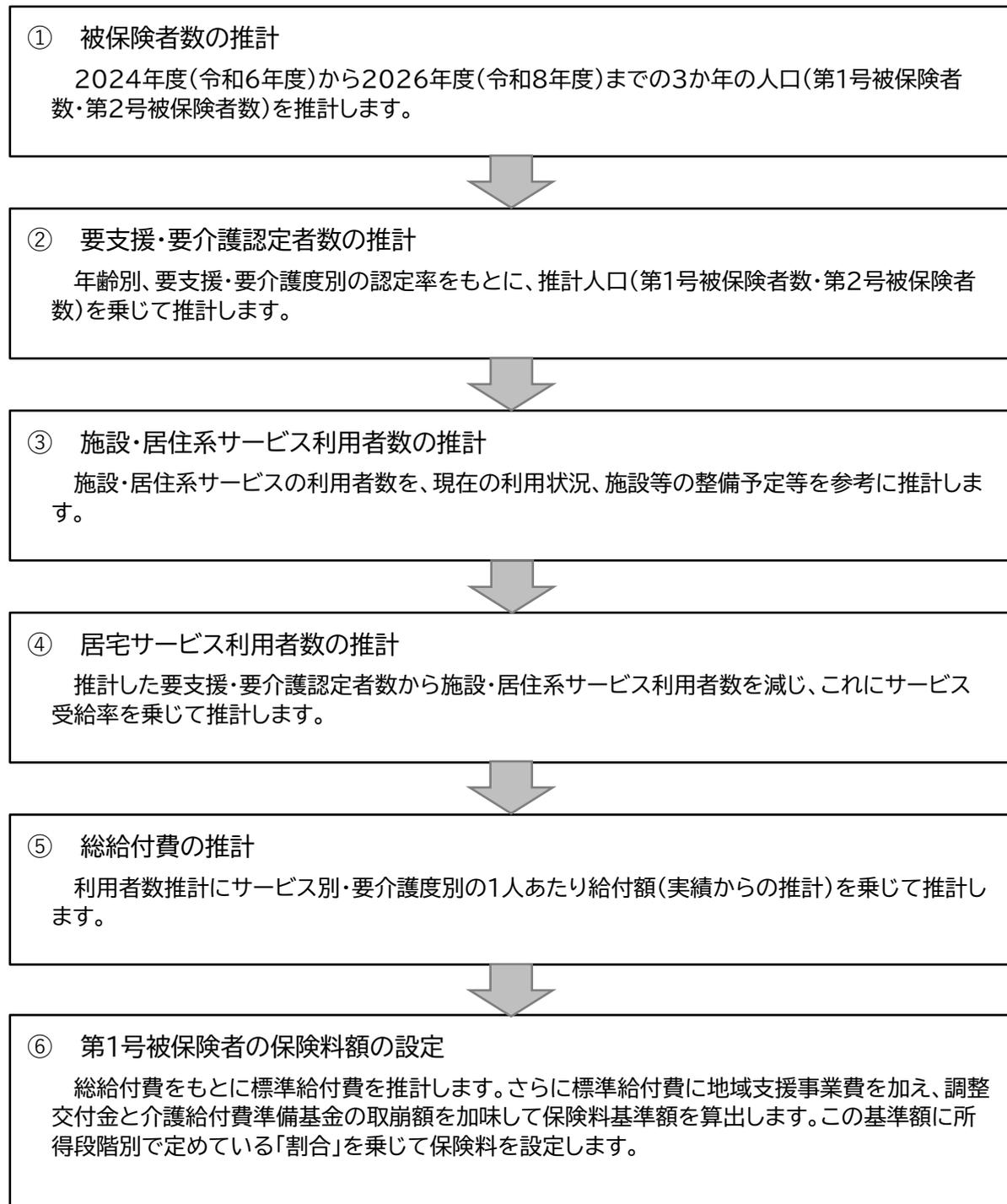
( ) 内の数は定員数 サービス付き高齢者向け住宅は戸数

(令和 5 年 10 月 1 日時点整備済)

## (1)保険料算定の手順

下記の流れに従って、2024年度（令和6年度）から2026年度（令和8年度）までの保険料を算出します。

### ■サービス見込み量・保険料の算定フロー



## (2)被保険者数の推計

本市の将来の被保険者数の推計は、第1号被保険者数(65歳以上)のうち、前期高齢者(65～74歳)は現在減少しているものの2030年度(令和12年度)以後、増加すると見込んでいます。また、後期高齢者(75歳以上)のうち、特に介護ニーズが高いといわれる85歳以上は2035年度(令和17年度)まで増加するものの、その後減少に転じると見込んでいます。

	第9期計画			長期推計				
	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2030年度 (R12年度)	2035年度 (R17年度)	2040年度 (R22年度)	2045年度 (R27年度)	2050年度 (R32年度)
被保険者数 (人)	90,116	90,076	89,925	88,824	86,182	83,404	80,335	77,409
40～64歳	51,850	51,731	51,657	50,196	46,652	41,581	38,564	36,871
65歳以上	38,266	38,345	38,268	38,628	39,530	41,823	41,771	40,608
うち65～74歳	16,126	15,583	15,109	15,280	17,449	20,660	19,951	16,337
うち75～84歳	16,361	16,604	16,526	15,357	12,598	12,432	14,246	16,837
うち85歳以上	5,779	6,158	6,633	7,991	9,483	8,731	7,574	7,434
総人口(人)	149,324	148,476	147,567	143,348	136,504	130,057	122,040	116,308
高齢化率(%)	25.6	25.8	25.9	26.9	29.0	32.2	34.2	34.9

各年10月1日時点

## (3)要支援・要介護認定者数の推計

本市の要支援・要介護認定者数は継続して増加しており、今後も増加すると見込んでいます。

	第9期計画			長期推計				
	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2030年度 (R12年度)	2035年度 (R17年度)	2040年度 (R22年度)	2045年度 (R27年度)	2050年度 (R32年度)
認定者数(人)	5,808	6,012	6,210	7,041	7,705	7,942	7,957	8,066
要支援1	1,323	1,373	1,415	1,603	1,716	1,707	1,716	1,752
要支援2	1,039	1,062	1,096	1,218	1,295	1,312	1,326	1,360
要介護1	928	960	996	1,150	1,258	1,260	1,254	1,260
要介護2	712	738	764	864	965	1,048	1,051	1,069
要介護3	611	628	648	737	830	886	884	886
要介護4	795	839	868	993	1,119	1,191	1,185	1,191
要介護5	400	412	423	476	522	538	541	548

各年10月1日時点

## (4)介護給付費の実績と見込み

※令和5年度見込値および計画値については、今後変更になる可能性があります。

### ■介護保険サービスの現状

- ・介護予防サービスは、サービス種類によるばらつきはありますが、緩やかに増加しています。特に「介護予防訪問看護」や「介護予防福祉用具貸与」の利用が増加しています。
- ・居宅介護サービスは、介護予防サービスと同様に、緩やかに増加しています。特に、コロナ禍の影響もあり「訪問介護」「訪問看護」「居宅療養管理指導」等の訪問系サービスの利用や短期入所療養介護（老健）の利用が増加しています。
- ・地域密着型サービスは、横ばい、もしくはやや減少で推移しています。
- ・施設サービスは、微増傾向となっておりますが、「介護老人福祉施設」の利用者数の増加が大きくなっています。

### ■介護保険サービスの見込み

介護保険サービスの見込量の算出にあたっては、厚生労働省の地域包括ケア「見える化」システムの手法を用いて、要介護（要支援）認定者数、介護サービスの利用実績、施設の整備状況等を基に、2024年度（令和6年度）から2026年度（令和8年度）のサービス利用量の見込みを推計しています。

図表 1 介護予防サービス 1月あたりの利用者数、利用回数の推移と見込み

		実績値		見込値	計画値		
		2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)
<b>(1)介護予防サービス</b>							
介護予防訪問入浴介護	回数(回)	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	1	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	回数(回)	1,013.8	1,148.3	1,306.8	1,355.4	1,382.4	1,404.0
	人数(人)	137	145	178	185	189	192
介護予防訪問リハビリテーション	回数(回)	242.0	190.5	184.3	184.3	184.3	203.7
	人数(人)	20	13	12	12	12	13
介護予防居宅療養管理指導	人数(人)	173	158	162	169	172	174
介護予防通所リハビリテーション	人数(人)	363	353	359	374	381	389
介護予防短期入所生活介護	日数(日)	141.1	106.1	151.2	160.0	160.0	160.0
	人数(人)	18	14	19	20	20	20
介護予防短期入所療養介護(老健)	日数(日)	3.5	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	1	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(病院等)	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	人数(人)	792	822	899	935	955	972
特定介護予防福祉用具購入費	人数(人)	14	15	11	12	12	12
介護予防住宅改修	人数(人)	18	22	20	21	22	23
介護予防特定施設入居者生活介護	人数(人)	57	55	54	57	57	59
<b>(2)地域密着型介護予防サービス</b>							
介護予防認知症対応型通所介護	回数(回)	9.6	10.7	3.5	3.5	3.5	3.5
	人数(人)	3	3	1	1	1	1
介護予防小規模多機能型居宅介護	人数(人)	24	25	35	38	38	38
介護予防認知症対応型共同生活介護	人数(人)	2	3	1	1	1	1
<b>(3)介護予防支援</b>	人数(人)	1,032	1,046	1,129	1,176	1,199	1,222

資料：(実績値)介護保険事業報告書、(計画値)「見える化」システム

図表 2 介護サービス 1月あたりの利用者数、利用回数の推移と見込み

		実績値		見込値	計画値		
		2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)
<b>(1) 居宅サービス</b>							
訪問介護	回数(回)	26,522.6	29,560.8	32,354.3	34,148.8	35,586.7	37,250.5
	人数(人)	628	702	745	786	817	851
訪問入浴介護	回数(回)	331	336	311	330.2	340.4	359.0
	人数(人)	64	64	67	71	73	77
訪問看護	回数(回)	4,242.1	4,850.8	5,428.7	5,756.8	5,986.2	6,256.0
	人数(人)	390	420	454	482	501	522
訪問リハビリテーション	回数(回)	549.8	648.9	671.2	703.7	728.4	762.4
	人数(人)	38	49	49	52	54	56
居宅療養管理指導	人数(人)	944	1,037	1,106	1,171	1,220	1,272
通所介護	回数(回)	10,365	10,576	10,363	10,967.9	11,375.7	11,818.2
	人数(人)	853	887	879	930	964	1,001
通所リハビリテーション	回数(回)	2,426.0	2,548.8	2,469.1	2,591.2	2,698.3	2,780.4
	人数(人)	258	273	271	285	297	306
短期入所生活介護	日数(日)	3,645.0	3,719.7	3,293.0	3,482.5	3,610.3	3,770.8
	人数(人)	245	260	249	263	272	284
短期入所療養介護(老健)	日数(日)	58.8	92.4	119.6	121.3	132.9	143.0
	人数(人)	10	12	18	19	20	21
短期入所療養介護(病院)	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護 (介護医療院)	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	人数(人)	1,246	1,344	1,399	1,478	1,537	1,599
特定福祉用具購入費	人数(人)	18	19	22	25	25	25
住宅改修費	人数(人)	17	16	17	18	19	19
特定施設入居者生活介護	人数(人)	133	130	140	147	151	155
<b>(2) 地域密着型サービス</b>							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人数(人)	3	3	3	3	3	4
夜間対応型訪問介護	人数(人)	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	回数(回)	506.5	467.7	456.8	498.3	498.3	521.0
	人数(人)	45	41	47	51	51	53
認知症対応型通所介護	回数(回)	273.4	262.8	264.1	281.4	281.4	298.7
	人数(人)	31	29	31	33	33	35
小規模多機能型居宅介護	人数(人)	139	133	121	128	133	138
認知症対応型共同生活介護	人数(人)	148	148	149	157	160	165
地域密着型特定施設入居者生活介護	人数(人)	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	人数(人)	58	57	59	59	59	59
看護小規模多機能型居宅介護	人数(人)	14	12	12	13	13	13
複合型サービス(新設)	人数(人)				0	0	0
<b>(3) 施設サービス</b>							
介護老人福祉施設	人数(人)	364	371	407	407	407	407
介護老人保健施設	人数(人)	231	225	241	241	241	241
介護医療院	人数(人)	4	5	8	8	8	8
介護療養型医療施設	人数(人)	1	1	0			
<b>(4) 居宅介護支援</b>	人数(人)	1,724	1,853	1,869	1,976	2,050	2,130

資料：(実績値) 介護保険事業報告書、(計画値) 「見える化」システム

図表 3 予防給付費実績と見込み

(千円)

	実績値		見込値	計画値		
	2021 年度 (R3 年度)	2022 年度 (R4 年度)	2023 年度 (R5 年度)	2024 年度 (R6 年度)	2025 年度 (R7 年度)	2026 年度 (R8 年度)
<b>(1) 介護予防サービス</b>						
介護予防訪問入浴介護	236	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	44,206	48,556	55,490	57,587	58,762	59,684
介護予防訪問リハビリテーション	7,032	5,402	5,625	5,625	5,625	6,208
介護予防居宅療養管理指導	21,322	19,734	21,197	22,114	22,507	22,769
介護予防通所リハビリテーション	147,219	145,495	145,473	150,945	153,777	156,882
介護予防短期入所生活介護	9,196	6,772	9,798	10,391	10,391	10,391
介護予防短期入所療養介護(老健)	345	46	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	71,546	74,378	79,024	82,013	83,758	85,206
特定介護予防福祉用具購入費	4,349	4,972	4,172	4,506	4,506	4,506
介護予防住宅改修	20,791	25,961	24,652	25,761	26,870	28,332
介護予防特定施設入居者生活介護	52,635	52,367	51,342	54,013	54,013	55,949
<b>(2) 地域密着型介護予防サービス</b>						
介護予防認知症対応型通所介護	736	945	366	366	366	366
介護予防小規模多機能型居宅介護	18,928	20,186	27,948	30,133	30,133	30,133
介護予防認知症対応型共同生活介護	6,079	8,414	2,908	2,908	2,908	2,908
<b>(3) 介護予防支援</b>	<b>57,459</b>	<b>59,337</b>	<b>63,148</b>	<b>65,777</b>	<b>67,064</b>	<b>68,350</b>
<b>予防給付費</b>	<b>462,080</b>	<b>472,566</b>	<b>491,143</b>	<b>512,139</b>	<b>520,680</b>	<b>531,684</b>

資料：(実績値) 介護保険事業報告書、(計画値) 「見える化」システム

※四捨五入しているため合計が合わない場合があります。

図表 4 介護給付費実績と見込み

(千円)

	実績値		見込値	計画値		
	2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)
<b>(1) 居宅サービス</b>						
訪問介護	858,550	969,819	1,088,950	1,148,584	1,196,431	1,252,176
訪問入浴介護	48,204	49,578	46,690	49,638	51,189	53,982
訪問看護	208,369	236,063	269,767	286,339	297,803	311,335
訪問リハビリテーション	16,561	19,811	21,657	22,665	23,449	24,566
居宅療養管理指導	134,157	150,528	164,448	173,902	181,148	188,919
通所介護	980,437	995,184	988,403	1,045,606	1,086,273	1,130,206
通所リハビリテーション	245,310	253,695	250,217	262,383	273,568	281,954
短期入所生活介護	369,515	375,280	327,315	346,223	359,638	376,106
短期入所療養介護(老健)	8,153	13,133	17,756	17,973	19,605	21,172
短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	239,158	252,195	260,569	274,835	286,317	298,562
特定福祉用具購入費	6,302	6,765	9,383	10,604	10,604	10,604
住宅改修費	17,603	17,224	16,868	17,568	18,454	18,454
特定施設入居者生活介護	313,330	313,875	336,589	352,804	362,943	372,510
<b>(2) 地域密着型サービス</b>						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	4,939	4,785	4,250	4,250	4,250	5,610
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	52,338	47,843	46,062	50,282	50,282	52,752
認知症対応型通所介護	34,005	31,940	33,459	35,735	35,735	38,011
小規模多機能型居宅介護	317,445	315,870	303,105	320,269	333,855	345,993
認知症対応型共同生活介護	438,880	444,812	471,963	497,059	506,375	522,391
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	200,914	203,004	212,399	212,399	212,399	212,399
看護小規模多機能型居宅介護	40,310	38,756	33,406	36,851	36,851	36,851
複合型サービス(新設)						
<b>(3) 施設サービス</b>						
介護老人福祉施設	1,136,938	1,157,640	1,295,189	1,295,189	1,295,189	1,295,189
介護老人保健施設	736,716	730,846	785,546	785,546	785,546	785,546
介護医療院	18,816	22,870	36,192	36,192	36,192	36,192
介護療養型医療施設	2,693	1,417	0			
<b>(4) 居宅介護支援</b>	<b>311,743</b>	<b>327,139</b>	<b>340,811</b>	<b>360,105</b>	<b>374,055</b>	<b>389,006</b>
<b>介護給付費</b>	<b>6,741,383</b>	<b>6,980,074</b>	<b>7,360,994</b>	<b>7,643,001</b>	<b>7,838,151</b>	<b>8,060,486</b>

資料：(実績値) 介護保険事業報告書、(計画値) 「見える化」システム  
 ※四捨五入しているため合計が合わない場合があります。

## (5)総給付費の推計

	2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)
予防給付費(千円)	462,080	472,566	491,143	512,139	520,680	531,684
介護給付費(千円)	6,741,383	6,980,074	7,360,994	7,643,001	7,838,151	8,060,486
総給付費(千円)	7,203,463	7,452,639	7,852,137	8,155,140	8,358,831	8,592,170

資料：「見える化」システム

※四捨五入しているため合計が合わない場合があります。